

最新のドイツの労使関係や雇用政策がよくわかる！

国際シンポジウム

ドイツの労使関係の特徴と新型コロナが 雇用に与えた影響

-日本との比較-

日時

2023年 2月8日(水) 13:30-17:30 (開場 13:00)

会場

コンフォート水道橋 2階 Room C
最寄り駅「JR・都営三田線/水道橋駅」

基調講演 13:40～

Matthias Jacobs 氏

ブチェリウス・ロースクール教授 (労働法)
Bucerius Law School, Hamburg



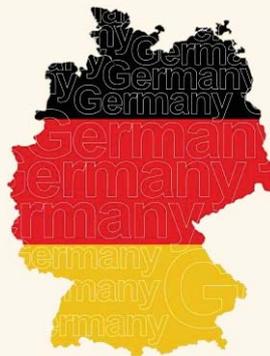
解説・講演 14:40～

桑村 裕美子氏

東北大学大学院法学研究科 教授

Tobias Schiebe氏

ドイツ法弁護士 ARGIS Foreign Law Office, Tokyo



パネルディスカッション 15:50～

モデレーター

荒木 尚志氏

東京大学大学院法学政治学研究科 教授

内容

- ◆ドイツの労働事情概況、労働法や政策など
- ◆日本とドイツの労働政策や制度の違い
- ◆実務的な観点からのドイツの労働政策や制度の現状

申込

申込

参加料無料 定員50名
日独同時通訳付



主催：一般財団法人 海外産業人材育成協会 (AOTS)

The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships

お問い合わせ: 海外産業人材育成協会 産業国際化グループ

Tel:03-3888-8253 FAX:03-3888-8242 E-mail: employers-bb@aots.jp



シンポジウム内容

ドイツと日本は新型コロナの感染状況や行動制限の手法などに一定の違いがある一方で、日本では雇用調整助成金、ドイツでは操業短縮手当の拡充など強力な財政支援が行われている点で共通しています。本シンポジウムでは、経済水準や新型コロナ感染拡大による社会経済への影響に日本との類似点が多いドイツにおける労使関係の特徴やその政策について理解を深めます。また、それぞれの労働慣行や課題の違いとその背景にある考え方を比較し、ドイツの経験と事例を日本に紹介します。

スケジュール

第1部 第一部 基調講演及び解説

(基調講演)

- ・ コロナ禍におけるドイツの労働法と政策

Prof. Dr. Matthias Jacobs (マティアス・ヤコブス) (Bucerius Law School, Hamburg)

(解説)

- ・ 日本とドイツの労働政策や制度の異同

東北大学大学院法学研究科 教授 桑村裕美子氏

(講演)

- ・ ドイツの労働政策や制度の実際

Dr. Tobias Schiebe (トビアス・シーベ) ドイツ法弁護士, ARQIS Foreign Law Office, Tokyo

第2部 パネルディスカッション

「ドイツの労使関係の特徴と新型コロナが雇用に与えた影響-日本との比較」

(モデレーター) 東京大学大学院法学政治学研究科 教授 荒木尚志氏

(パネリスト) Matthias Jacobs 氏、Tobias Schiebe 氏、桑村裕美子氏

参加申込

申込締切：2023年2月5日(日)

申し込みは下のリンクまたはQRコードからお願いいたします。



申し込みはこちらから

<https://forms.gle/LZ3sLecQ5bK8cFZa7>



詳細、講師略歴等の確認は
こちらから(弊社ウェブページ)

https://www.aots.jp/hrd/ibe/employment/report_20230208/

お問い合わせ先：(一財)海外産業人材育成協会(AOTS) 産業国際化グループ

TEL：03-3888-8253/FAX：03-3888-8242/E-MAIL：employers-bb@aots.jp